



## <研究ノート>京都市立高校における現場提案型の学校改革：学校改革が行われた背景と改革を進めるための条件

著者	秋山 吉則
雑誌名	日本高校教育学会年報
巻	26
号	42
ページ	51
発行年	2019-07-10
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00157664">http://hdl.handle.net/2241/00157664</a>

# 京都市立高校における現場提案型の学校改革

—学校改革が行われた背景と改革を進めるための条件—

佛教大学大学院 秋山吉則

【キーワード】京都市立高校, 学校改革, 類型, 特色学科, 職員会議

## 1 はじめに

### (1) 研究の目的

京都市立高校は京都市内にある9校からなる高等学校群(2018年度現在)であるが、1990年代以降に各校とも学校改革を行ってきた。本論文で扱う「学校改革」とは新学科の開設・既存学科の改編を行い、教育内容の大きな変更を行う改革を指している。京都市立高校の学校改革がどのように進められたのか、このうち2校で行われた改革の経過を明らかにし、学校改革が行われた背景と進めるための条件を検討したい。

### (2) 京都府にある公立高校

京都府の公立高校には設置者の異なる京都府立・京都市立高校の2つの学校群がある。府立高校は47校あるが(2018年度)、全日制単独校37校・(昼間)定時制単独校1校・全定併置校9校となっている。市立高校は京都市内に9校あるが(2018年度)、全日制単独校7校・(夜間)定時制単独校1校・全定並置校1校となっている。

全日制高校の内訳は表1のとおりである。府立高校は普通科が置かれている学校は41校(87%)あり、普通科中心の学校群である。これに対し市立高校では専門学科が置かれている学校は7校(88%)あり、府立高校と比べると専門学科の比重が高い。

### (3) 設置者ごとの高校整備計画

公立高校の学科の改編・新設を含む学校改革を進める際には、都道府県が策定した整備計画を基にして各校に置かれる学科・特色を示し、教育委員会が各校の校長を指導して進める場合が多い。例えば東京都は1997年に「都立高校改革推進計画」を策定し、新しいタイプの高校が開設された。大阪府では1999年「全日制府立高校特色づくり・再編整備計画」が策定され、これに基づき学校改革が進められた。京都府においても1985年の「通学圏・類型制度」<sup>(1)</sup>に基づく高校改革の後、この制度の手直し(学校選択枠の拡大・通学圏の統合等)が数年ごとに行われてきた。京都府教育委員会は2004年に「府立高校改革推進計画」を策定し、5次にわたる実施計画に基づき各校の学科改編・新設を行った。その後、2013年に策定された「府立高校特色化推進プラン」で府立47校を4類型に分類し特色化を進めている。

京都市教育委員会(以下「市教委」)は1995年に「京都市立高校21世紀構想委員会(以下「21世紀委員会」)」を立ち上げ2年余の検討を行い、1998年に最終答申を出し、今後の京都市立各高校が改革を進めるための理念的・原則的な考え方を示した。市教委は改革の全体像は示さず、具体的な改革は各校ごとに行われた。

表1 設置者別高校数(全日制)

	普通科 単独校	普通科 専門学科 並置校	専門学科 単独校	総合学科 単独校	合計
市立	1(12%)	3(38%)	4(50%)	0(0%)	8(100%)
府立	17(37%)	23(50%)	4(9%)	2(4%)	46(100%)

資料 学校基本調査(2018年度)、専門学科には職業学科を含む

## (4) 京都市立高校の学校改革の概要

京都市立高校の各校では、表2のような学科新設・改編を伴う学校改革が行われてきた。

表2 京都市立高校の学校改革の推移

年度	全日制 普通科校 A 紫野 B 堀川 C 日吉ヶ丘 D 塔南	全日制 職業・専門学科校 E 西京商業⇒西京 F 洛陽工業 G 伏見工業 H 銅駝美術工芸 I 京都音楽⇒京都堀川音楽 J 京都工学院	定時制 普通科・職業科校 K 西京商業 L 堀川 M 洛陽工業 N 伏見工業
1985～	1985 A・B・C・D：通学圏・ 類型制の導入		
1990～	1993 A：英文系開設（普通科 類型）	1990 F・G：一巡目の学科改 編・推薦入試導入	
1995～	1995 C：英語科開設 <u>1999 B：人間探究科・自然探 究科開設</u>	1997 I：独立校化（堀川音楽科 ⇒京都音楽） 1998 F：二巡目の学科改編 1999 G：二巡目の学科改編	1997 L：募集停止 1998 M：コンピュータ科開 設 1998 N：都市建設科開設
2000～		2003 E：エンタープライジン グ科開設（校名変更：西京商 業⇒西京） 2004 E：附属中学校の開設 2004 H：くくり募集開始	2003 K：選択的3年卒業制の 導入
2005～	2006 C：英語科から国際コミ ュニケーション科へ改編 2007 D：教育みらい科開設	2007 F・G：三巡目の学科改 編	2007 M：募集停止
2010～	2014 A・B・C・D：類型制廃 止 2014 A：アカデミア科の開設 2014 C：単位制導入	2010 I：校名変更（京都音楽⇒ 京都堀川音楽）・校舎移転（郊 外ニュータウン⇒市内中心 部）	
2015～		2016 F・G：四巡目の学科改 編（Jに統合し第3の校地へ移 転）	2018 N：定時制単独校化（全 日制の統合移転による）

これらの学校改革は学校現場の教職員の議論・検討から提案されて教育委員会が認可して条件整備を行って実現されたものが多いが、一方で現場からの提案というよりも教育委員会からの強い指導によって実施されたものもある。工業高校の四巡にわたる学科改編<sup>(2)</sup>のうち、一・二巡目までは学校からの提案であるが、三・四巡目の学科改編は外部に検討委員会を設けて改革の具体的方向を示し（現場教職員の意見は反映する仕組みはあったがほとんど反映されなかった）、現場でカリキュラム等の具体化を図ったものである。市立定時制高校は1990年代半ばまでは4校あったが、2007年度までに2校が廃止され、数年後には現在の2校を1校に統合することが決まっており、定時制教育に関しては縮小の方向となっている。

## (5) 調査研究の方法

本論文では、市立高校の学校改革のうち、現場からの提案で実施した2校（表2の下線部の学校）の学校改革について、その背景と条件について検討を行いたい。調査研究に当たっては文献資料に加え、筆者自身が現場教職員として在任中（1980年から2013年まで表2のA・G・M・B校に勤務）に経験した内容に加え、両校の学校改革の準備検討の衝に当たっていた教員への聞き取りを行った（各校3名から2018年8月中に各2時間程度行った）。聞き取った内容は、学校改革を始めた動機、進められた経過（改革を検討実施する校務分掌組織・職員会議の状況・教職員の意識）、教育委員会との関係、自身が果たした役割、新学科開設後の状況などについてである。

## 2 堀川高校人間探究科・自然探究科の開設

### (1) 京都における高校制度の変遷(学校改革の背景)

学習指導要領総則編における教育課程編成上の「類型」の規定は1960年告示(いわゆる38改訂)では「原則として類型を設け」これを選択して履修させることとしていた。1970年告示48改訂)では「必要により類型を設け」という記述に替わり、1978年告示(57改訂)では「類型を選択して履修させることは差支えない」となった。1978年告示(57改訂)の総則編解説では「この際、学校によっては、類型を設けず、生徒の自由選択を中心とするような思い切った教育課程のあり方について考慮してみる」というように類型の持つ意味合いは指導要領の改訂ごとに低下していった。

京都の公立高校では、1948年の新制高校発足以来「高校三原則(男女共学、総合制、小学区制=地域制)」による高校教育制度を維持し、各校とも類型は置かず教科科目の履修は学校ごとの必修科目と生徒個人が選択する選択科目という方式をとってきた。しかし、1985年に高校三原則が一部崩され、全日制普通科の各校に類型を設け、類型ごとの入試を通学圏単位に行うという制度に変えられた。学習指導要領総則編解説(57改訂)で類型制の弊害(生徒の自由な選択を規制する)が指摘されていたにも関わらず、京都では逆に1985年から新たに類型を置くこととなった。また、地域制を担保する総合選抜<sup>(3)</sup>を維持しながらも、今まで認められてこなかった学校選択の自由が通学圏の内部で一部認められるようになった<sup>(4)</sup>。しかし、新たに導入された入試制度は出願や合否判定・入学校の決定方式が複雑であり一般には理解しにくいものとなった。この時に始まった入試制度は開始直後から手直しが迫られた。その結果、新しい高校教育制度への市民的な理解・支持は得にくく、結果として公立高校を避け私学志向が強まっていった。

類型制の手直しと並行して1990年代半ばから各校で類型によらない新たな改革が試みられるようになった。その最初は市立紫野高校の体育系から英文系への転換<sup>(5)</sup>である(1993年)。これに市立日吉ヶ丘高校の英語科の開設が続く(1995年)。さらに、府立嵯峨野高校に「京都こすもす科」という特色学科(「その他の専門学科」であるが、事実上は進学に特化した専門学科であった)が開設された(1996年)。これらの学校の改革を機に、府立・市立各高校とも類型ではなく特色学科の創設が検討されるようになっていく。全国的に見ればすでに1970年代から高校の多様化・特色づくりが進められていたが、京都では20数年遅れてこれが進められることとなった。

### (2) 学校の沿革

堀川高校の起源は1908年に創立された高等女学校である。1948年に新制高校として再発足し、普通科・商業科・家庭科・音楽科を持つ総合制の学校となった(その後に商業・家庭科は廃止)。1985年の類型制導入の際には、I類(文・理・一般系)とII類(人文・理数系)<sup>(6)</sup>が置かれた。1997年には音楽科が独立したことにより普通科単独校となったが、1999年に校舎を新築し人間探究科・自然探究科4クラス、普通科2クラスの学校となった(生徒定員720名、2018年5月1日現在の生徒数739名)。

### (3) 学校改革の発端

堀川高校でもこの時期の京都全体の公立高校改革の中で、校内で学校改革をすすめるための議論が始まっていた。1993年に4人の教員有志が集まり学校改革の相談を始めることとなる<sup>(7)</sup>。この動きが校内的に認知され、学校組織としての検討が始まった。校内での検討により、翌年に「90分授業実施」という案がまとまった。この実施案を市教委に申請したが理解を得ることができなかった。しかし、市教委は堀川高校の教員に学校改革の意志が強いと判断して、校内で検討を進め

ていた中心的な教員1名を指導主事として迎え(1995~97年),堀川高校での学校改革の検討を加えることとなった。この教員は前述した「21世紀委員会」の事務局に入り,諮問文作成と検討内容を踏まえた答申案をまとめる作業に携わることとなる。

#### (4) 校内での議論の進展

1996年度までに「21世紀委員会」の第1次答申(堀川高校音楽科の独立,堀川高校の校舎の新築)・第2次答申(堀川高校を市立高校改革のパイロット校にする)が出され,校舎新築を含んだ学校改革が見通せるようになり,1997年度から「新学科開設準備室」を設けて具体的な検討を行うこととなった。準備室には同校の教員2名,前述の指導主事1名,行政職の市職員1名が入って新学科の準備作業を始めることとなった。新学科を「人間探究科・自然探究科」とすることに決め,「総合的な学習の時間」をモデルとした取り組みを行うことを新学科の中心的な内容とすることになった。1997年度に21世紀委員会は最終答申(市立高校改革をすすめるための理念・原則的な考え方)を出し同校の学校改革が本決まりになった。1998年度に市教委に出ている指導主事が教頭として学校に復帰し(後に校長となる),校務分掌としての「準備部」を設け,6名の教員を配置した。準備部ではカリキュラムや学校行事などの教育活動と教職員体制(校務分掌編成)の具体的な内容の検討を進め,中学校などへの説明・広報活動を行った。募集定員は普通科2クラス,人間探究科・自然探究科4クラスとすることに決まった。新学科の具体的な授業内容の検討は各教科に依頼された。準備部は検討の進展状況に応じて職員会議に報告・提案を行い質疑・議論を行うことにより,教職員間の合意がはかられていた。

#### (5) 新学科の発足による影響

同校には併設の定時制課程があった(全日制と校舎の共用)。この時期の生徒数は330名程度であり,定時制高校としては多くの生徒を安定的に集める学校であった。しかし,校舎新築工事が始まる1997年に工事による教育環境の悪化という理由から「一時募集停止」とされた。新校舎が完成しても募集は再開されず,結果として2001年3月に定時制課程は廃止された。これ以降は同校の校舎は全日制の専用となっている。

1998年から新学科に向けて生徒募集が進められるようになる。普通科であれば通学圏内部からの進学に限定されるが,専門学科としたことにより府下一円から生徒を集めることが可能となった。学校案内のパンフレットが作成され,京都市内だけでなく府下の中学校にも配布されるようになる。同校の設置者である市教委は市内の中学校の設置者でもあることにより,市内の中学校の生徒に堀川高校の新学科についての情報が伝わり進学先として注目を集めた。また,高校受験学習塾でも同校への進学が勧められた。1999年4月に新学科の1期生が入学した。

新学科の1期生が卒業する2002年度の大学入試では,国公立大学の合格者が106名となり,前年の6名から飛躍的な増加となり,荒瀬(2007)では「堀川の奇跡」と呼ばれるようになったと書いている。2000年以降に府立・市立とも進学に特化した専門学科が多数開設されるようになった。1984年度入試までは京都の公立高校全日制普通科に入学する生徒の学力格差はほとんどなかったが,1985年から実施された新たな制度により学校選択の自由が一定保障されるようになり,学校間格差がつくようになっていった。1995年からの特色学科の開設以降に学校間格差が大きくなり,2014年度の総合選抜制の完全廃止によりさらに大きな格差がつくようになっていった。2018年度の受験産業が付けた偏差値<sup>(8)</sup>によると,普通科で偏差値の低い学校では40台前半,高い学校

では60台後半となっている。さらに、特色学科では70台前半をつける学校もあり、学校間格差はいっそう拡大した。受験偏差値の低くなった学校では、中学校までに十分な学力がっていない子どもたち(同時に家庭環境にも問題を持っている)が多数入学することとなり、それまでのような教育活動が困難となり新たな教育実践が模索されている。

### 3 洛陽工業高校定時制コンピュータ科の開設

#### (1) 学校の沿革

洛陽工業高校定時制(以下「洛陽定時制」と略)の起源は1937年に発足した夜間実業学校にさかのぼることができる。学科は機械(2クラス)・電気(2クラス)・工業化学科(1クラス)の三科構成であったが、1998年に工業化学科を廃止しコンピュータ科が開設された。この時期は中学校の不登校の拡大や平成不況により入学生が増えたが、市教委は徐々に募集定員を減らし、2007年度入試から募集停止となり2011年3月に定時制課程が廃止された。

#### (2) 入学生の推移(学校改革の背景)

定時制高校は様々な事情で全日制の高校に進学できない生徒のために開かれた課程である。

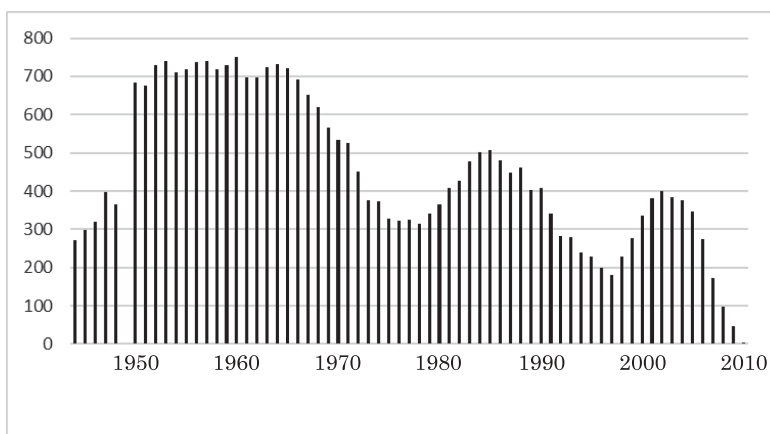


図1 洛陽定時制の生徒数の推移(『洛陽定時制記念誌』より)

図1は洛陽定時制の生徒数の推移を示している。洛陽定時制の募集定員は1997年までは1学年200名、4学年で800名であった。この図を見ると生徒数には3つのピークがある。第1のピークは1950年から1965年までの15年間である。終戦直後の混乱期から高度経済成長が緒についた時期

であり、定時制教育が勤労青年のために大きな役割を果たしていた。1965年からは高度経済成長により全日制高校への進学が増えたことにより定時制への入学者は年々減少していくようになる。この傾向は1978年から増加に転ずる。1985年が第2のピークである。第2次ベビーブームの世代が高校に入学する時代であり、入学希望者に見合うだけの全日制での定員が確保されなかったことにより、全日制高校の入学試験(1次募集)に不合格になった子どもたちが欠員を補充する2次試験を受けることにより定時制に入学するようになっていった。その後、少子化の時代となり定時制への入学数は減少していくが、1997年ころからふたたび増加に転じ2002年に第3のピークを迎える。これは中学校時代の不登校の経験から全日制高校に入学できない子どもや保護者のリストラにより経済的な理由で定時制への入学を希望する子どもが増えたからである。2003年からはみたび減少に転ずるが、これは市教委が募集定員を減らし、募集停止にしたためである。

このように、定時制に進学する理由は時代とともに変化し、入学する生徒の置かれている状況

も変化する。それぞれの時期の生徒の教育を適切に行うためには、たえず教育内容や方法を改革・改善していかなばならなかった。

### (3) 教育改善委員会の取り組み

同校には「教育改善委員会」という校務分掌組織があり、時々の問題・課題を分析し必要な手立てを行うための提案を行うことを任務としていた。例えば、1960年代には全日制高校への進学率の上昇を背景として京都市内からの入学生は減少したが、逆に地方出身生徒の入学が増えたことへの対応が必要であった。1970年代には生徒の質の変化により教育活動が困難になったが、学校の課題を教職員全員が共有し、生徒間の交流を促進することを目指した3学科混合の「ミックスホームルーム」を実施した。1980年代には学習指導要領の改訂により新設された工業の基礎科目である「工業基礎」の3科相互乗り入れのカリキュラムづくりを行い、工業高校として共通した基礎力を養う実践を行ってきた。そのような中で、校内の教育課題を検討して解決のための方策を全体で編み出し実践するという「学校文化」が根付いていた。

### (4) 工業化学科についての検討

1970年代から工業化学科では入学してくる生徒が減少し(1978年には4学年定員160名のところ20名となった)授業やクラス運営が困難になったこと、学習内容にふさわしい進路の確保が困難になったことにより、教育改善委員会の提案で工業化学科のあり方の検討が行われた。1985年に「工業化学科問題検討会」を立ち上げ4年かけて議論し、工業化学科に代わる新しい学科として「基礎工業科」の新設を決めた。しかし、地域企業からの聞き取りではそうした学科の需要がほとんどなく、もう一度検討をやりなおすこととなった。これを工業化学科だけの問題とせず学校全体の問題として捉え直し、定時制教育全般を見直すため新たに「定時制検討委員会」を立ち上げた。この委員会では全国の工業高校への視察・地元企業へのアンケートに取り組み、新しい学科を「コンピュータ科」とすることを決め市教委に学科の改編を申請した(1994年)。その後、1995・1996年と市教委と協議を行い1997年に認可されることとなった。

### (5) 新学科「コンピュータ科」の立ち上げ

この学科は情報処理を学ぶのではなく、コンピュータを使った生産技術を学ぶことを目的としていた。市教委による条件整備が不十分なまま、1998年に新学科が開設されることとなった。それまで各科とも入試では定員割れしていたが、新学科には定員を超える志願があり学校が活性化していくことになった。同時に機械科や電気科の生徒数も増え、1997年には全校生徒数が181人にまで減少したが、翌年から増加し2002年には402名と倍増した。文化祭・体育祭でのクラスの取り組みが活発になり、クラブ活動に参加する生徒も増えた。結果的に中学校の時に不登校や不登校気味であった子ども多数を受け入れることとなった。堀川高校とは異なり洛陽定時制ではほとんど独力で学校改革を行い、定時制高校の新たな可能性を開いたが、市教委からは評価されず2003年度から徐々に募集定員を減らされ2007年に募集停止となった。<sup>(9)</sup>

## 4 学校改革を進める背景と条件

### (1) 先行研究での学校改革と堀川・洛陽定時制の学校改革の違い

川口(2010)では、1990年代以降の県立高校の学校改革は教育委員会主導による学校改編・特色化が特徴であり、そのような中で進められる改革の困難性として、a.教員数が多く学校組織が大

規模, b. 教科を中心とする専門性の高さからくるセクショナリズム, c. 教員の意識として改革を回避する指向性, d. 教員のキャリアの多様性に起因した指導力・方法の差, e 管理職のリーダーシップが機能しにくいことをあげ, 東京都立の中堅校での学校改革の状況を追跡した。

川上(2004)は「都立高校改革推進審計画(1996年)」に関して, 教職員組合の取り組みをすすめる中で少人数学級が実現したが, 全日制・定時制とも大規模な統廃合が進められたとしている。各高校の教育内容の変更を伴う改革はトップダウンで進められ, 職員会議での議論に基づく学校改革についての合意形成がされないままに各高校の学校改革が進められたと指摘している。

これらの学校改革と比較すると, 堀川高校・洛陽定時制の学校改革は現場提案型の学校改革であり, 現場教職員による学校改革への積極的な議論により学校改革を推進していったことが違いとして指摘することができる。堀川高校でみると, 有志提案を学校として受け止め全体で積極的な検討を加え, 学校改革の提案を行政に働きかけ条件整備を引き出したことが特徴としてあげられる。工業高校は専門の学科ごとのセクショナリズムが強く, 学校全体の問題を検討することがむづかしいといわれているが, 洛陽定時制では学校全体の問題を学科の枠を超えて検討することが可能であった。該当学科の教員としては自らの学科が廃止されることには抵抗があつて当然だが, 学校全体の議論の中で自科の廃止という決断ができたことが改革の実現をもたらした。その前提として, 時々の学校の問題・課題を受け止めて積極的に検討し改善策を見出して実践するという学校体制が確立していたことが重要である。

## (2) 学校改革が行われた背景

学校改革は教育をめぐる高校教育をめぐる全国的な情勢, 地域からの意向・要望, 子どもの実態を背景として行われる。

### ① 堀川高校の場合

1985年に全府下的に導入された「類型制・通学圏」による入試制度が実施直後から手直しされる中で, 並行して類型制に拠らない学校改革が指向されるようになっていった。この時に, 同校が発信した学校改革のアイデアを教育委員会が受け止め条件整備が行われ, 京都での高校受験競争が激しくなる中で受験する側のニーズと合致したことにより改革が行われた。堀川高校の学校改革はこのような背景のもとで行われた。

### ② 洛陽定時制の場合

定時制高校は家庭の経済的事情で全日制高校に入学できない子どもたちのために開設された課程であるが, その事情が少なくなれば入学生が減ることになる。また, 全日制高校に入学できない事情が経済的なものでなくなると, 入学してくる生徒の状況も異なってくる。その意味で定時制高校は社会と生徒の変化に対応した教育活動を絶えず改善する必要に迫られていると言える。洛陽定時制ではこのような定時制教育をめぐる情勢の変化をとらえて, 恒常的な教育活動の改善が行われていた。コンピュータ科の開設もこのような背景のもとで行われた。

## (3) 改革を進めるための学校体制

堀川高校と洛陽定時制では学校改革を進めるための教育行政とのかかわりは大きく異なっている。堀川高校では市教委から全面的な援助を受けて改革を実現したのに対して, 洛陽定時制では少ない援助にもかかわらずほぼ独力で改革を実現したという点で対照的である。しかし, 改革を進めるための学校体制には共通のものがあつた。



学校で生き生きとした教育活動を全教職員の協力を得て行うには、時々の教育課題を取り上げての教育的な議論を行い合意を形成する努力が必要である。そのためには有機的に機能する校務分掌組織と民主的な学校運営が不可欠である。両校とも職員会議が定期的に行われ(堀川高校では隔週・放課後、洛陽定時制では毎週・始業前)、活発な議論が行われてきた。教育活動を進めるために担当する校務分掌から報告・提案を受けてその目的・意義と具体的な内容を全教職員で共有することが毎回行われる。職員会議は校長が主宰するが、自らも積極的な発言を行いつつも、それぞれの課題についての教職員の話し合いを円滑に進め、合意を形成するという方向でのリーダーシップが求められる。市教委は1987年に「京都市立高校管理運営規則」を制定したが、この時に管理職(市立高校の定時制では教頭の果たす役割が大きい)と教職員が時間をかけて議論・検討し、今後の学校運営のあり方についての合意を形成することができたが、その後の学校運営にこれが生かされている。

学校が抱える教育課題には様々なレベルのものがある。一回の職員会議での議論により課題が解決・合意形成できるものもあれば、時間をかけての検討が必要なものもある。特に学科の改編や新設を伴う学校の将来像を検討するためには、長期間にわたって検討を加えることが必要である。そのために諸種の検討委員会や準備室・準備部を組織し、課題についての調査研究を行い、集めた情報を教職員に提供して話し合いを重ねることが必要である。その前提として、日常的な研修に取り組み、高い教育的識見を持ち、調査研究を行う力量が求められる。堀川高校では新学科の発足にあたって職員会議での議論を踏まえて改革の方向性を決め、準備室・準備部という校務分掌組織により実現を図った。洛陽定時制では教育改善委員会という恒常的な分掌組織があったが、この提案により工業化学科の将来像を検討する二段階の検討組織での足かけ十年に及ぶ検討を積み重ねる中で新学科を発足させた。

#### (4) 教育行政等との関係

学校の教育活動は学校・教職員が自らの責任で行われることは当然であるが、学校の設置者である教育委員会との相談・指導と条件整備を受けることが必要である。

図2は学校改革を進めるにあたっての学校と教育行政、首長・議会、子ども・保護者・住民との関係を示している。学校改革の発端が現場か行政かということはあるとしても、改革を行うに当たって校内での十分な話し合いを行うことが必要不可欠である。これを踏まえて学校として教育委員会へ相談を行い、教育委員会が学校への確かな指導を行うことが重要である。相談と指導、これを踏まえての校内での議論を何回か繰り返した後に学校が改革計画を決定し、教育委員会へ申請し認可されることで実施が決定される。これを受け学校は改革に必要な施設設備に関する要望書を教育委員会へ提出し、教育行政は学校への条件整備を行うこととなる。新しい学科の教育活動を担保するためには施設設備の整備が必要であり、教育委員会は策定した整備計画を首長・議会に提案して必要な予算を確保する。施設設備の整備に加えて改革に必要な教職員を配置することが求められる。毎年、各校は市教委へ教職員の定員人事の要望書を提出し実現を求めている。校長を通じた学校としての要望に加えて、教職員組合でも各分会からの要求書をまとめ提出し年に数回の団体交渉を行っている。図3は府立・市立高校の生徒数と教員数の関係を示したものである。学校と教職員組合からの要望を受け、市教委は各校への教員配置を進めた結果、府立高校と比較すると手厚い教員数を各校に配置している。

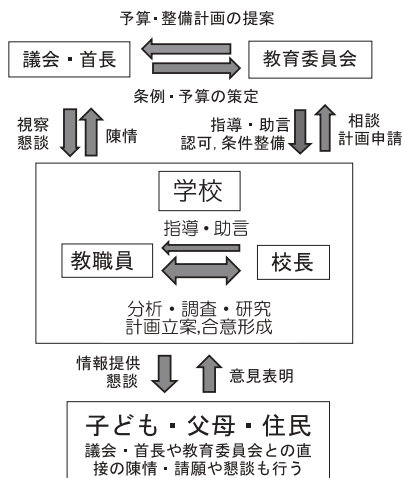


図2 学校改革をめぐる4者の関係  
(4者：議会・首長、教委、学校、子ども・父母・住民)

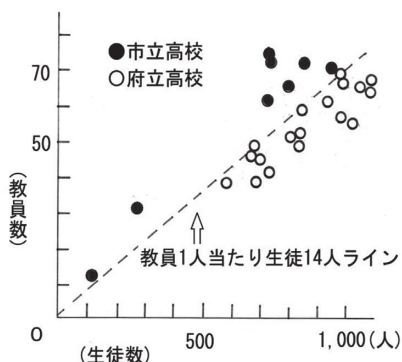


図3 市・府立高校の生徒・教員数の関係(2017年)  
生徒数：「学校基本調査」 教員数：「京都府学事職員録」

必要があれば学校は首長・議会へ陳情することができ、視察を受け懇談を行うことも有効な手段である。学校は子どもと住民のためにあるので、学校は子ども・父母と住民に対して情報提供と懇談を行い、出された意見については真摯に向き合い学校運営・改革に生かすことが求められている。

## 5 結語

### (1) まとめ

- ① 京都市立高校は京都市内にある9校からなる学校群であるが、1990年以降に全校が学科改編・新設を伴う学校改革を実施した。
- ② 高校での学校改革は都道府県教委が策定した再編・整備計画に基づき県全体で進める場合が多いが、京都市立高校では設置者である京都市教育委員会は理念的・原則的な整備計画を策定し、具体的な改革は各校ごとの方法により行われた。
- ③ 堀川高校では1990年代半ばからの特色学科の開設という京都の公立高校の傾向の中で、校内議論により「探究科」を開設し、校舎新築など教育委員会からの条件整備を引き出し、受験生の集中をもたらした。
- ④ 洛陽定時制では時代とともに入学してくる生徒の状況の変化に応じて適切な教育方法・内容を検討し改善策を実施してきたが、1984年から足掛け10年にわたる検討を続け、「工業化学」に替って「コンピュータ科」を開設した。
- ⑤ 学校現場が改革を行うためには、学校現場が将来像を検討するための校務分掌組織を備え民主的に運営され、教育的識見と力量を持った教員が存在し、管理職(校長・教頭)がリーダーシップを発揮し、長期にわたって議論・検討を行い合意を形成することが求められる。
- ⑥ 学校の設置者である教育委員会は現場からの相談とこれへの指導・助言を適切に行い、学校改革を進めるための条件整備を行うことが求められる。

## (2) 今後の課題

京都市立高校は1990年以前には8校であった(全日制8・定時制4・分校1課程)。本論文ではそのうち2校の学校改革を取り上げた。他校でも学科改編・新設をとまなう学校改革が取り組まれた。これらの際にも校内での積極的な議論が行われたが、教育委員会との関係性や進められた経過はそれぞれ異なっている。本論文では他校の学校改革を論ずることはできなかったが、今後さらに調査を進めて京都市立高校全体がどのような改革を行い、どのような方向に向かってすすんでいったのかを明らかにしたい。

### 【注】

- (1) 通学圏とは普通科高校の学区であり京都府下に9つの通学圏を設定した。各校にⅠ・Ⅱ・Ⅲ類という類型群を設定して、通学圏内で類型ごとの入試を行うようになった。
- (2) 工業高校の毎回の学科改編は両校とも同時にほぼ全学科の改編を伴うものなので、「～巡目」と記載した。
- (3) 高校三原則の一つの柱である小学区制を担保する入試制度である。1984年までは京都市・乙訓地域全体で合格判定を行い、合格者の居住する小学校区を近くの高校に指定配分するという方法で入学校を決定していた。1985年以降は京都市内・乙訓地域が4つの通学圏に細分化されたので、受験生に居住地近くの公共交通機関の駅・停留所を申告させて、駅・停留所を近くの高校に配分するという方法がとられた(バス停方式)。
- (4) Ⅰ類では各校の定員の10%の範囲内で特別活動と部活動につき該当校を希望した生徒の入学を決定した。Ⅱ類では各校の定員の30%の範囲内で入試の総合成績で入学者を決定した。Ⅲ類は単独選抜となった。その後、Ⅰ・Ⅱ類の枠は拡大していくこととなる。
- (5) この転換はⅢ類に置かれる類型の変更であるが、この後に展開される特色学科の事実上のリーディングケースとしてとらえることができる。
- (6) Ⅰ類は標準コース、Ⅱ類は学力伸長コース、Ⅲ類は個性伸長コースと呼ばれた。京都市・乙訓通学圏ではⅠ・Ⅱ類は各校とも同じ類型が置かれ、Ⅲ類は通学圏に1校体育系が置かれた。Ⅲ類は堀川高校には置かれなかった。
- (7) 荒瀬(2007)によると、「自分の子どもを入れたい学校」にしたいということが議論を行う原点になっていたと振り返っている。
- (8) 「家庭教師のトライ」のホームページ(<https://www.trygroup.co.jp/exam/high/kyoto/list/>)を参照した。
- (9) 募集定員の減少 (2002年160名)⇒(2004年120名)⇒(2005年85名)⇒(2006年60名)⇒(2007年0名)

### 【参考文献】

- 小山静子・菅井鳳展・山口和宏 編(2005),『戦後公教育の成立—京都における中等教育—』pp.414, 世継書房  
 荒瀬克己(2007),『奇跡と呼ばれた学校』pp.212, 朝日選書  
 洛陽工業定時制記念誌編集委員会(2011),『働き学んだ青春』pp.326, 京都市立洛陽工業高等学校定時制  
 京都市立高等学校21世紀構想委員会(1995・1996・1998),『第1次答申・第二次答申・最終答申』, 京都市教育委員会  
 京都市立堀川高等学校(2003),「堀川高校の挑戦」,『中等教育資料平成15年1月号』pp.81-85, 学事出版  
 川上淳(2004),「東京における『高校改革』の現状と課題」,『教育評論2004年2月号 VOL.682』pp.38-41, 日本教職員組合  
 川口有美子(2010),「高等学校における学校改革の困難性と克服に関する一考察—「中堅校」の事例分析を通して—」,『日本高校教育学会年報第17号』, pp.48-58  
 荻野和俊(2012),「職業高校の学科改編における実習指導計画に関する研究—R工業高校のコンピュータ科の経験に学ぶ—」,『大阪工業大学紀要・Series B, 人文社会篇 57(2)』, pp.25-35  
 稲田克二(2016),「大阪府における近年の府立高校改革特に普通科高校の改編について」,『千里金蘭大学紀要 13』, pp.101-108  
 秋山吉則(2018),「京都市立高校の学校改革」,『日本教育社会学会第70回大会 発表要旨録』, pp.352,353